

【経済学部】中期計画総括シート

提出日:2021年1月22日

責任者	経済学部長	担当部局	経済学部
-----	-------	------	------

1 経済学部の理念、目的、各種方針

経済学部の理念	変更の有無
経済学部は高等教育における関西学院の中心的学部として、過去 80 年にわたり関西学院の教育理念を具体化する先頭に立ってきた。人は経済の場すなわちモノとカネの流れのなかで生活しているが、この流れを理論的、歴史的、政策的に分析するのが経済学である。大学全体のキリスト教主義教育に立って、社会の各分野において活動するのに必要な経済および経済学に関する専門的知識を与え、その基本を身につけた人材を育成することが経済学部の存在意義である。キリスト教主義に基づく全人教育の重視と経済学の専門的知識の修得は、わが国の経済運営の重点が成長キャッチアップから創造フロンティアに移行し、また国際的視野が要求されている現在においては、その意義をより大きなものとしている。	有・ <input checked="" type="radio"/>
経済学部の目的	変更の有無
経済学の専門的知識の習得とそれに基づく現実の経済活動に関する分析能力や判断能力を涵養するとともに、本学のキリスト教主義教育の基本理念に立って、社会に対する公正な眼と自他を尊重する倫理性、さらには世界のさまざまな地域の人々とそれぞれの文化とに対する理解を育成し、世界の調和的な発展に貢献しうる人間を養成する。	有・ <input checked="" type="radio"/>
学位授与方針(DP)	変更の有無
Kwansei コンピテンシーの獲得を念頭において、経済学部の DP を以下のとおり定める。 ①関心・意欲 ・世界の様々な地域の人々や文化への共感する力を持っている。 ・他者と協力し、社会に貢献しようという意欲を持っている。 ②知識・理解 ・経済学の基本的な概念と理論的・歴史的な経済学的思考力を身につけている。 ・日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基礎的な知識を身につけている。 ③技能・表現 ・基本的な情報処理技術に基づいた、経済データ分析能力を備えている。 ・日本語および1つ以上の外国語習得に基づいた、コミュニケーション能力を備えている。 ④判断・問題解決 ・経済学的思考力に基づいた、現実の社会や経済の事象についての判断能力を備えている。 ・現実の社会や経済のなかで課題を発見し、解決する能力を備えている。	有・ <input checked="" type="radio"/>
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
経済学部は、学士(経済学)を授与するにあたり、学生に求める【関心・意欲】、【知識・理解】、【技能・表現】、【判断・問題解決】を育むため、下記のカリキュラムを編成し、これを実施する。 【関心・意欲】 高等学校までの中等教育から大学からの高等教育へ繋ぐ導入教育科目、健康な心身を育み世界の様々な地域の人々や文化を学びそれへの共感を醸成するための言語教育科目を配置する。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、基盤・学際科目、および、経済学以外の様々な学問分野の基礎を学ぶ他学部開設専門教育科目から構成される総合教育科目を配置する。 【知識・理解】 日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基礎的な知識を身につけるための言語教育科目。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、学際・連携科目、他学部開設専門教育科目を配置する。これらの幅広い基礎学力の上に、経済学の基本的な概念や経済・社会の歴史的視点を理解し、経済学的思考力を身につけるため、基礎、標準、応用へと経済学諸分野を発展的に学び、深めるために体系的に配置された「専門導入科目」「専門基礎科目」「専門科目」を配置し、学生に体系的履修を促すための履修モデルを示す。 【技能・表現】 初年次に学部生全員が履修する少人数の経済学入門、経済学に必要な基礎的な数学、情報処理に関連する科目、母国語・外国語によるコミュニケーション能力を育む言語教育科目を配置し、それらを基盤として、より高度な経済学を段階的に習得すべく、プレ演習、専門演習、卒業研究演習を配置する。 【判断・問題解決】 経済学の専門的知識・理解を相互に関連付け考える力を涵養するための少人数による専門演習、卒業研究演習を配置する。	<input checked="" type="radio"/> ・無

学生の受け入れ方針(AP)	変更の有無
<p>【関西学院大学(学士課程)】(2020年度入学生)</p> <p>I. 関西学院大学アドミッション・ポリシー 世界を視野におさめ、他者(ひと)への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志を持って行動力を発揮する“Mastery for Service”を体現する世界市民を育成することが関西学院のミッションです。 関西学院大学は、このミッションに共感し、大学での学びや諸活動の中で、自分への挑戦をし続ける意欲にあふれ、さまざまな適性を有する多様な背景をもった学生・生徒を世界のあらゆる地域から受け入れます。 そのために、これまでに培われた確かな基礎学力、活動や経験を通じて身に付けた資質、能力、学ぶ意欲や人間性などを、多様な入試制度により多元的に評価することを基本的な方針としています。</p> <p>II. 各学部のアドミッション・ポリシー 経済学部アドミッション・ポリシー わが国を含め世界の政治・経済情勢は大きな変化の時代を迎えています。その一つに、貧困や環境の問題などが挙げられますが、その根本には経済問題があるのはいまでもありません。今の時代に大学で経済学を学ぶ意義はきわめて大きいといえます。同時に、社会や世界の多様な文化や考え方の違いを認識することが大切と言えます。まさに、激動の世界において活躍できる「世界市民」に求められる資質は、経済学の専門知識だけでなく幅の広い多様な知識としっかりとした価値観を持つことです。</p> <p>III. 入学試験毎のアドミッション・ポリシー 1. 一般選抜入学試験 一般選抜入学試験は、各学部での教育に必要な「総合的な学力を持つ受験生を選抜する」ものです。 一般入学試験では各学部の教育理念・目標に基づき試験教科・科目、配点を設定し、筆記試験により関西学院大学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成しています。 全学日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語」「国語」を必須とし、「日本史」「世界史」「地理」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。 全学日程の国際学部については、高い英語能力を有する生徒を評価するため、「英語」に特化した「英語」「英語論述型」による入学試験も実施しています。 学部個別日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語(記述式含む)」を必須とし、「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。なお文学部では「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」に加えて「地理」を選択科目に加えています。人間福祉学部については学部個別日程において「英語」「国語」の2科目による筆記試験を行っています。教育学部については初等教育コースの主体性評価方式の入試において、高等学校における生徒会活動、学校行事、課外活動等でのリーダーシップを、調査書と提出書類を合わせて評価する入学試験を実施します。 理系入学試験においては全学日程・学部個別日程ともに、本学で学ぶために必要な「英語(学部個別日程のみ記述式含む)」「数学(記述式)」を必須とし、理科(記述式)「物理」「化学」「生物」のいずれかを選択する筆記試験を実施しています。</p> <p>一般入学試験関学独自方式日程は、英語・数数学型、関学英語併用型、関学数学併用型の3方式を実施しています。英語・数数学型は、関西学院大学独自の「英語(記述式含む)」と「数学(記述式)」による筆記試験を実施し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定しています。関学英語併用型・関学数学併用型は、関西学院大学独自の「英語(記述式含む)」または「数学(記述式)」に、大学入試センター試験の教科・科目の得点を加味し、各学部で学ぶための学力と総合的な基礎学力を有する生徒を選抜するために実施しています。</p> <p>大学入試センター試験を利用する入学試験は、「一般入試とは異なるタイプの受験生を受け入れるための入試制度」と位置づけています。大学入試センター試験で実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な総合的な基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、大学入試センター試験の得点のみで合否判定を行います。1月出願においては、総合政策学部3科目英数型を除く文系学部は「英語」「国語」を必須として、「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点を採用する方式を3科目型、5科目型の方式で実施しています。理工学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え科目数を設定し、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。3月出願においては、文系学部は「英語」を必須とし、「国語」「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点科目を採用する方式を実施しています。理系学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。 また、大学入試センター試験を利用する入学試験(1月出願 英語検定試験活用型)は、「読む」「書く」「聞く」「話す」の英語の4技能を身に付けた生徒を選抜するために、提出された書類のうち英語検定試験のスコアを出願資格として高く評価し、大学入試センター試験の教科・科目の得点を活用して実施する入学試験であり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を得点として評価し、検定試験に取り組んだ「主体性」を高く評価します。</p> <p>2. グローバル入学試験 グローバル入学試験は、入学後、本学のスーパーグローバル大学創成事業におけるインターナショナル・プログラムに積極的に取り組むことを希望する生徒や、将来、国際的な活躍を目指す生徒を対象に5つのカテゴリーで実施する入学試験です。</p> <p>① 国際貢献活動を志す者のための入学試験 国際貢献活動を志す者のための入学試験は、関西学院大学が先駆として実施している学生の国際社会貢献活動プログラムに参加することを志す者で、秀でた英語コミュニケーション能力を有し、国際的課題に関し興味を持ち課題解決のための提案を行い、実践しようとする意欲を持つ者を対象とした入学試験です。英語検定試験においてCEFR B2以上を有する生徒、課題研究や模擬国連等に取り組み知識・技能、思考力・判断力・表現力を有し主体性・多様性・協働性を高めた課題解決能力を有する生徒を対象に出願資格を設定し評価を行っています。一次審査においてはこれらの実績や成果と、提出された志望理由書等の書類と合わせた書類審査と口頭試問・適性面接審査により評価を行います。口頭試問・適性面接審査では日本語および英語による面接により、国際的な知識や英語コミュニケーション能力、発展途上国でのプログラムに参加するために必要なチャレンジ精神、価値観や粘り強さを評価しています。二次審査では志望する学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。</p> <p>② 英語能力・国際交流経験を有する者を対象とした入学試験 英語能力、国際経験を有する者を対象とした入学試験は、関西学院大学のインターナショナル・プログラム(国際教育プログラム)において国際社会で活躍する能力を身に付けることを志し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、もしくは国際交流体験による異文化社会における経験を有する者で、国際的課題に関し興味をもち課題解決のための提案に意欲を有する者を対象とした入学試験です。出願資格として、英語検定試験において(CEFR B1程度以上)を有する生徒、海外における留学経験を有する生徒、模擬国連等に取り組み問題解決能力を育んだ生徒、英語弁論大会、英語エッセイコンテスト等において入賞した経験を持つ英語コミュニケーション能力を有する生徒を対象に設定し、調査書など提出された書類とあわせて、「主体性」を中心とした書類審査を行っています。また、英語を題材とした論述筆記試験、日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価し、書類審査の結果と合わせた総合評価による一次審査を行います。二次審査では志望する学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。</p> <p>③ インターナショナル・バカロレア入学試験 インターナショナル・バカロレア入学試験は、関西学院大学のインターナショナル・プログラム(国際教育プログラム)において、国際社会で活躍する能力を身につけることを志す者で、国際的に認められた大学入学資格であるインターナショナル・バカロレアDP(ディプロマ・プログラム)の課程を修了後、統一試験に合格し、インターナショナル・バカロレア資格を有する者を受け入れるための入学試験です。出願時においてフルディプロマを取得済みの者でスコアが32ポイント以上の者、もしくは取得見込でIBPREDICTED SCORE が出願時に32ポイント以上であるものは英語論述審査が免除となります。また日本の一条校において上記のスコアを</p>	<p>有・無</p>

有する者は日本語小論文が免除となります。これに満たない者については、英語を題材とした論述試験・日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価する一次審査を行います。二次審査においては学部の面接により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

④ グローバルキャリアを志す者のための入学試験(英語エッセイ方式)

グローバルキャリアを志す者のための入学試験は関西学院大学のインターナショナル・プログラム(国際教育プログラム)もしくは総合政策学部独自のカリキュラムである(グローバルキャリア・プログラム)において、国際社会で活躍することを志し、英語コミュニケーション能力をもつ者を対象とした入学試験です。国際社会で活躍する能力を身につけることをめざし、現代社会で話題となっている様々なニュース、トピックに対して、自身の知識や考えを英語で伝えることのできる生徒を対象に実施します。一次審査においては筆記審査を行い、現代社会で話題となっているトピック4題のうち、2題を選択し、それぞれ英語300語程度のエッセイを書いてもらいます。また自分の書いたエッセイに適切な英語のタイトルをつけてもらいます。トピックはいずれも英語で書かれており、それらに関する情報や資料は掲載されていません。そのトピックについての知識、考え方も評価の対象とします。新聞などで社会の動きを知っていることも問われます。二次審査においては、個人面接を行い学ぶ意欲や人間性を評価し書類審査と合わせて総合的に評価し選抜を行います。

⑤ グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験

グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験は国際的に活躍する科学者や技術者となることを志し、自然科学に関する科目について一定の学力を有し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、インターナショナル・バカロレア資格を有する者、高等学校在籍時に海外において自然科学に関する教育を受けた経験を有する者もしくは自然科学分野における特記すべき国際交流経験を有する者、国際科学技術コンテストに出場した経験を有する者を出願資格として設定し、調査書等提出された書類とあわせ「主体性」を中心に書類審査を行います。また、面接審査では志望する学科の学びに関する口頭試問により「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」とともに学ぶ意欲、人間性を評価し、書類審査の結果と合わせて総合的に評価し選抜を行います。

3. 推薦入学

推薦入学は高等学校長の責任ある推薦により本学で学ぶために必要な学力を有する生徒を受け入れるものです。審査においては調査書、推薦書、志望理由書等の提出書類による書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

① 院内推薦入学

1) 関西学院高等部

関西学院高等部推薦入学は関西学院の一貫教育の大きな柱として位置づけられています。高等部でキリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、他の入学者に対しても良い影響を与え関西学院の学風を担うことを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

2) 関西学院千里国際高等部

関西学院千里国際高等部推薦入学は、千里国際高等部の特色である国際教育と、キリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

② 継続校推薦入学

啓明学院継続校推薦入学は、キリスト教主義教育により学んだ啓明学院高等部の生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

③ 提携校推薦入学

関西学院大学提携校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、各校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

④ 協定校推薦入学

1) キリスト教学校校

関西学院大学協定校推薦入学は、高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

2) グローバル校

関西学院大学協定校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

3) グローバル+キリスト教校校

関西学院大学協定校推薦入学は、21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、そして高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れ、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特色を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒をも受け入れるために実施するものです。審査では志願提出書類の書類審査と面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

⑤ 指定校推薦入学

指定校推薦入学は一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する生徒を高等学校長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

経済学部

関西学院大学経済学部において勉学することに強い意欲をもち、成績優秀で個性ゆたかな活力ある生徒を推薦入学させることによって、学生の多様化をはかり、学部諸活動の一層の活性化を推進して、本学建学の精神に基づく有能な人材を育成することを目的とします。審査では志願提出書類、面接における口頭試問を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多角的に評価します。

⑥ 指定校推薦編入学

人間福祉学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

教育学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

総合政策学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を学長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

理工学部指定校推薦編入学は、一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する学生を高等専門学校長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

4. 公募制推薦入学試験

1) スーパーグローバルハイスクール対象公募推薦入学試験

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。

2014年度よりスタートした文部科学省スーパーグローバルハイスクール事業は、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを重視し、課題研究と高大連携を二本の柱として教育プログラムの開発を目指しています。

このスーパーグローバルハイスクールや本学が教育連携を行う高等学校において、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための公募推薦入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーションを行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的、多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

2) スーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入学試験

(スーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入学試験)

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー.Mastery for Service.を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。また関西学院大学理工学部は、自然科学の基礎知識・技能と柔軟な思考力を有しその能力を高い倫理観のもとで発揮しうる、課題発見・解決能力に優れ創造性と未知に挑戦する気概に溢れた人材の育成を目指しています。

文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業の趣旨は、高等学校及び中高一貫教育校における先進的な理数教育を通じ、生徒の科学知識・技能と科学的思考力・判断力を高めることにより将来の国際的な科学技術系人材の育成を図ることとなっています。

スーパーサイエンスハイスクールにおいて、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための公募推薦入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーション・口頭試問を行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的、多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

5. AO入学試験

関西学院大学のスクールモットーは“Mastery for Service(奉仕のための練達)”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。

本学が目指す全人教育は、専門知識の修得だけでなく、その専門知識を社会の善として活用し人類の幸福に資する知識とするための教育です。そのためには、知育教育だけでなく、スポーツや芸術などの情操教育や社会貢献活動などが大きな役割を果たします。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

AO入学試験は、従来の教科科目の筆記試験だけでは測ることができない多様な能力や、様々な経験や活動を通じて身につけた豊かな人間性、あるいは将来性・可能性などを、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の観点から多面的かつ積極的に評価する制度です。本学のAO入学試験は、各学部が独自のアドミッション・ポリシーを掲げてそれぞれの審査方法で選考する方式であり、大学教育を受けるために必要な基礎学力があり、各学部が定める受験資格を満たしていれば、自分の意志で出願できる自己推薦型です。

経済学部

関西学院大学経済学部は、経済学の専門的知識や現実経済の背景にあるさまざまな文化や伝達手段を身につけることを通じて、社会に貢献し、その社会への貢献を通じて自分自身をも磨ける人間を育てることを目的としています。

大学教育の場を活気と創造性に満ちたものにするためには、個性ゆたかで活力ある学生を受け入れることで、学生たちの間に生き生きとした状況を作り出し、さらには大学教育そのものを活性化すると考えています。経済学部が求めるのは、学問を通じて発揮される活力です。このような活力は、単に勉学においてだけではなく、生活全般にわたる人間としての働きのなかで培われるものです。そこで、高校時代の勉学のほか、学校内外での様々な活動に積極的に取り組んだ経験を通じて培われた能力や人間性、社会人としての経験などを出願資格とし、AO入試を実施します。

審査は書類審査・筆記審査・面接審査を通じて、学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。書類審査においては提出された書類や調査書に基づき、高等学校での学びや活動の成果から「主体性・多様性・協働性」などを中心に評価を行います。筆記審査においては日本語資料による読解・論述審査、英語資料による読解・論述審査を行い「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を中心とした学力を評価します。また、二次審査の面接審査では二つの方式を設けています。自己推薦型ではプレゼンテーションにより表現力・主体性などを評価しながら、上述の本学部で学ぶ能力や人間性などを中心に評価を行います。数学能力重視型では、数学に関する口頭試問を行い数理的能力について評価しながら、上述の本学部で学ぶ能力や人間性などを中心に評価を行います。

6. 帰国生徒入学試験

国際化時代に伴い、海外において勤務する日本人の数は多数にのぼっています。また、外国文化摂取のために長期留学する者も増加しています。この現象に伴う帰国生徒の教育問題は高い関心事となっています。しかし、海外での教育条件や生活環境などの違いによって大学に進学できる能力を有しながらも、日本の大学入試制度に対応できないために、正当に評価されていないという問題が指摘されてきました。これに対して、本学では、全国の大学に先駆けて1964年に帰国生徒の受け入れについての規程を制定し、その先進性で評価されています。

この入学試験は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れるためであると同時に、多様な学生を受け入れることによってキャンパスの活性化を図る教育的効果も期待し、いわゆる「多元的入試」の一環として行っています。諸外国で勉学してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高め、将来の日本および世界を支えていく真の国際人として成長していくことを期待しています。

筆記試験を実施する学部については、英語、日本語に関する知識・技能、思考力・判断力・表現力の評価を行い、面接試験において海外での体験において培った主体性・多様性・協働性や、本学で学ぶ意欲について評価を行います。

7. 国連難民高等弁務官駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦入学試験

「難民を対象とする推薦入学制度」は、関西学院大学と国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所との協定に基づき実施する入学制度です。これは本学の建学の精神に基づく「人類の幸福と平和に資する世界市民の育成」を現代に即したかたちで実現するためのものです。

日本で生活する難民の方々は、厳しい環境下におかれています。特に教育面では、本人や家族の経済的事情や、母国での出身校の卒業証明が得られないなどの理由で、高等教育を受ける機会を失っている場合が少なくありません。それが就労条件の悪化、さらには、経済的事情の悪化につながっています。

こうした状況を少しでも改善することを目的とするこの推薦入学制度で入学した生徒が、高い教養と専門性を身につけ、将来、日本、母国あるいは国際社会において平和の構築や社会の発展を支える人材へと成長することが期待されています。また関西学院大学で共に学ぶ他の学生にとっても、迫害や戦争といった国際社

<p>会が抱える問題を身近に捉えたとともに、日本国内の国際化を意識する機会となります。</p> <p>国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所の推薦に基づき、面接を行い本学で学ぶ意欲を中心にしながら「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」について評価を行います。</p> <p>8. スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験 関西学院大学スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験 この選抜入学試験制度は、スポーツ活動において優れた能力と競技実績を有し、入学後は学業と課外活動を両立させる強い意欲をもつ者を積極的に受け入れ、本学における教育の活性化と課外活動の一層の振興に寄与することを目指すものです。提出された書類に基づきスポーツ実績を評価するとともに、本学で学ぶにあたっての基礎学力、知識、表現力、論理的思考力を筆記試験により評価を行います。一次合格者に対する二次審査は面接審査を実施し志願する学部で学ぶ意欲を中心に評価を行います。</p>	
<p>学生支援に関する方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>学生の主体的努力による多様な「学び」のあり方を尊重しつつも、すべての学生に最低限の基礎的学問知識の修得を確実に保証できるような、また学生一人ひとりが将来の職業生活に向けて計画的かつ充実した学生生活を送ることができるような、各種(教育面・生活面・就職面)の支援体制の構築・改善に努める。</p> <p>修学支援 初年次教育 1年次必修科目の「基礎演習」では、少人数クラスで輪読や討論、口頭発表、レポート作成などの方法を少人数制で学び、これらの学びを通して、問題発見力や理論的思考、豊かな表現力、建設的な批判力、問題解決力、プレゼンテーションなどを養っていくようにしている。</p> <p>チューター・TA・LAの活用 本学部では、1年生の必修科目である「経済と経済学の基礎A・Bのための補習クラス」において講師としてチューター(大学院生)、アシスタントとして LA(学部上級生)を配置している。また「基礎演習」や「経済情報処理入門」においてもLAを採用し、初年次における基礎教育の知識定着を図っている。また、大学院生(TA)が専門科目などで発生した疑問点などに答える相談コーナーを常時開設している</p> <p>アカデミック・アドバイザー制度の実施 単位修得が一定単位数に満たない学生を中心に面談を実施し修学アドバイスをを行うアカデミック・アドバイザー制度を導入している。</p> <p>生活支援 学費負担の軽減 家計支持者の死亡又は火災・災害による家計急変のため、緊急に支援の必要が生じた場合に一律5万円を支給する奨学金制度を設けている。</p> <p>進路支援 大学での学び方を一人ひとりがしっかりと意識でき、人生設計の目的を考えられるキャリア教育に関する科目(ライフデザイン科目)を2012年度入学生より、必修として導入。2014年度春学期からは、新2年生向けの授業「キャリアワークショップ」を開講し、外部講師(企業担当者など)により実施。企業で実際に行われている新人研修やインターンシップ、実際の業務や提案事項を学内版にアレンジして実施、社会にでること、社会で働くことの厳しさを感じ、学生時代に何をすべきなのかの気づきを促している。将来の自分の姿を想像しビジョンを描くことの重要性、その実現のためになすべきことなどを学び、自分のキャリアに関する意識を高めることを目的としている。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員像</p>	<p>変更の有無</p>
<p>一方では、学界に貢献するために常に自己を研鑽し続ける勤勉な研究者でなければならない。他方では、学生たちの成長を自らの喜びとするような熱心な教育者でなければならない。経済学部教員は、近年、一般社会ならびに学生によって、それらの両立をますます要求されるようになっている。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員組織の編制方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>教員は、さまざまな提供科目に応じて、分野別のグループに分かれて配置されている。しかし、時代の変化とともにカリキュラム体系も変えていく必要があり、それに応じて教員の編成も変えていく必要がある。そこで、学部全体の見地から教員の構成を常に見直すことができるようにしている。</p>	<p>有・無</p>

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-① 「Kwansei コンピテンシー」の策定と運用			帳票の有無	不要
内容	<p>本大学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を再策定する。 また、策定された「Kwansei コンピテンシー」を基に大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」の到達状況を測定、評価する取組を推進する。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<div style="background-color: #e0f7fa; padding: 5px;"> ※2020 年度入学生より、「Kwansei コンピテンシー」を獲得することを念頭に置く旨を、各学部のディプロマ・ポリシー(DP)に追記済。 </div>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>DPにある【関心・意欲】、【知識・理解】、【技能・表現】、【判断・問題解決】の各項目について、2021年度に再編される科目構成のベースにあるCPとそれを落とし込んだ毎年のシラバスに示される科目の目標が整合的であるか、成績評価方法の妥当性について専門分野ごとにチェックを行う。また担当教員が年度ごとに変更することも視野に入れ、DP,APとの関わりを学部全体で適宜見直す。これによって学部として開講科目の質保証を行う。</p>				
<指標1>	各科目のCPとの整合性について、チェックを行う				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	100番台科目とCPとの整合性をチェック	グループごとに開講科目とCPとの整合性をチェック	200, 300番台科目とCPとの整合性をチェック	400番台科目とCPとの整合性をチェック	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】 2021年度に向けてカリキュラムの改編を行った。改編に伴いカリキュラム・ポリシー(学生に求める【関心・意欲】、【知識・理解】、【技能・表現】、【判断・問題解決】の内容)に変更が生じ、これに対応した。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(9)-① 入試制度改革への対応			帳票の有無	不要
内容	<p>グローバル化や情報化の進展、少子高齢社会の到来など社会の在り方が急速に変わり、予測が難しい状況の中で、自ら問題を発見し、他者と協力して解決していくための力が必要とされており、2015年1月に文部科学省より「高大接続改革実行プラン」が発表され、高大接続改革は、「高校教育」「大学教育」そしてそれをつなぐ「大学入学者選抜」の一体的な改革で、それぞれについて様々な施策が進んでいる。「大学入学者選抜改革」においては、これまで以上に多面的・総合的に人物を評価する入試への転換を掲げ、大学入試センター試験を廃止し、思考力・判断力・表現力を一層重視した「大学入学共通テスト」を2020年度(2021年1月実施)より導入。大学入学共通テストでは、国語と数学に記述式問題を導入すること、英語については4技能を適切に評価するため民間の資格・検定試験を活用することが決まっている。また、各大学の個別選抜では、アドミッション・ポリシーの明確化とともに、より多面的な選抜方法にすることが求められている。一方、AO入試や推薦入試では、一部で「学力不問になっている」といった批判があることから、小論文やプレゼンテーション、大学入学共通テストなどを通じて、学力を問う試験を必須化する方針も示されている。</p> <p>このような状況において、本学においては学長が入試委員長として全学部長が入試委員となる入試委員会が中心となり、以下のような入試制度改革を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高大接続改革で求められる入試制度改革への対応 上記の改革を進めるため、本学ではすべての入試において「学力3要素」を評価する入試へと変えていく。また、SGUでもある本学においてはすべての入試において英語の4技能を評価する入試へと変えていく。合わせて、各種入試においても、現行やや一芸入試的な色合いの濃いAO入試においては高等学校での活動をしっかりと評価する入試への変更を、そして、現行SGH・SSH指定校に限定している公募推薦入試も課題研究を実践しているすべての高等学校に拡大し、高等学校での探究活動を評価する入試へと変更させていく。 2. 現行入試制度・募集人員の再検討 上記のような国の高大接続改革が進むと、例えば、国公立大学ではAO入試の割合が増加する。また、18歳人口の減少という人口構造の変化(少子化)により、より一層前倒し(各種入試への定員のシフト)によって学生を確保する必要が生じる。今後、各種入試と一般入試の定員比率の再検討とともに、各種入試の定員の見直しを進める必要がある。 3. 主体性等を評価するための入試体制強化やアドミッションオフィサー配置 上記のとおり、今後の大学入試においては、学力3要素を評価するため、小論文やプレゼンテーション、課題研究論文、面接や調査書など高等学校への学びをひとりひとり丁寧に評価する入試が拡大してくる。それに伴って当然、これまで入試選抜を担ってこられた教員先生だけでは対応することが困難となる。そのため、職員からも提出書類の評価を行うアドミッションオフィサーを配置することが求められる。今後、アドミッションオフィサーへの入試評価業務の委嘱を進めていく。 				
学部独自の取り組み内容	入試検討委員会において継続的に議論する。				
<指標1>	入試検討委員会において、少なくとも毎年一回は現行入試制度・募集人員の再検討を行う。				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	1回	1回	1回	1回	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	1回	1回	1回	1回	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】 入試検討委員会において、以下について議論した。</p> <p>①各種入試定員見直し ・指定校の見直しを行い、一定の基準に満たない高校を指定校から削除した。 ・スポーツ選抜入試定員を削減し、削減した分を一般入試定員に上乘せする方針を固めた。2023年度入試より定員変更が行えるよう、関係各署と調整を進めているところである。</p> <p>②新たな入学前課題の検討 これまでの「マナトレ」に代わり、数学検定受検を見据えた過去問題 e-Learning 講座受講に切り替えることとなった。2021年度の対象者より適用している。</p> <p>③外国人留学生入試日程の変更 10月・1月の2回、最大計3回実施していたところを、10月のみの開催とすることの合意を得た。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(12)-⑧ シラバスの実質化			帳票の有無	不要
内容	組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することが中心的な課題であり、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化から取り組む。特に「授業目的」と「到達目標」を明確にすることで、カリキュラム全体の中での科目の位置づけや他の科目との比較が可能になり、科目間の相互関係を整理する契機となる。それによって CP や DP の適切性・妥当性といった上流に遡ることが可能となる。また、シラバスの精緻化は、授業外学修時間の増加につながる。				
学部独自の取り組み内容	第三者委員会によるシラバスチェックの実施				
<指標 1>	『学修行動と授業に関する調査』の質問「あなたは、シラバスに示された授業の目的や、到達目標を達成できると思いますか。」において、A「そう思う」と B「どちらかというと思う」の回答割合				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	68%	69%	70%	71%	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	72%	73%	74%	75%	
実績					
<指標 2>	『IR1 年生調査、IR 上級生調査』の質問「授業外時間に、授業課題や準備時間、復習をする時間(一週当たりの平均)」において、一週あたり 6 時間以上の割合				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	43%	44%	45%	46%	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	47%	48%	49%	50%	
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】 シラバスの英語化(100%)					

実施計画(タイトル)	1-(13)-② 教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組み確立			帳票の有無	不要
内容	<p>教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組みを確立し、学生の学びをサポートし、残留生、退学者をださないキャンパスを目指す。アカデミックアドバイス制度は実施から4年がたち、現在行われている対象学生の見直しなどの検討も必要となっている。</p> <p>— 以下、SGU時の文章 —</p> <p>本学では、従来から成績不振者へのサポートを目的とした様々な指導を学部ごとに実施してきたが、GPAのさらなる活用と学生に対してより適切かつ高度な学修支援を行うという観点から、2015年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学的な仕組みとして導入する。</p> <p>アカデミックアドバイザーは、学部ごとに人数を定め、学部所属の専任教員から選出するものとする。各学部は修得単位数、GPA、出席状況のいずれか、もしくは複数を用いて指導対象となる学生の基準を定める。指導対象学生に対しては、アカデミックアドバイザーが個別面談および学修指導等の修学上の支援を行う。</p> <p>制度導入後は、教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会において本制度の運用状況に関する情報共有を行い、より一層の改善等に取り組む予定である。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>教務担当学部長補佐および学生担当学部長補佐をアカデミックアドバイザーとし、学期ごとに修得単位数が10単位以下の学生と面談を行い、学修指導などの必要となるアドバイスや支援を行う。対象となった学生に対しては、次学期の履修登録前にも引き続き支援を行う。また、学生のその後の状況を把握し、支援の効果(修得単位数の増減)を適宜、学部長室委員会に報告する。</p>				
<指標 1>	卒業生総数における卒業に6年以上かけた学生の割合(入学年度ごとに卒業生数の2.5%以下に抑えることを継続する。)				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	2.5%以下	2.5%以下	2.5%以下	2.5%以下	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	2.5%以下	2.5%以下	2.5%以下	2.5%以下	
実績					
<指標 2>	入学生総数における退学者と除籍者の合計の割合(入学年度ごとに入学者数の5%以下に抑えることを継続する。)				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	5%以下	5%以下	5%以下	5%以下	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	5%以下	5%以下	5%以下	5%以下	
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>2020年度終了時点(2021年4月以降)の卒業生・離籍者のデータおを用いて実績を作成する必要があるため、2020年度の実績は未確定である。</p> <p>2020年度については、新型コロナウイルス対応に追われたこともあり、全学年に対しては本取り組みは行っていない。2020年12月から1年生の成績不振者を対象として、電話による現状確認を実施している途上である。事務室に入室できない、というコロナ禍特有の事情もあり、電話での実施となっている。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(13)-③ TA・LA・SAの活用推進			帳票の有無	要
内容	<p>LAの配置により、授業での教育支援(教員への支援を含む)、授業外での学修支援を強化する。初年次教育である導入科目等を対象としたLAIについては制度開始から7年がたち、今後の在り方は新たなライティングサポート制度と合わせて考えていく。</p> <p>SAについては、特に全学科目情報科学科目の現状の課題を抽出し、現状のままか、外部委託するかを検討する。</p> <p>TAIについて各学部では、①大学院生の減少で確保が難しい、②大学院生全員にあたらぬ、③月額報酬の場合、報酬に対して実働が少ない、人によって実働に差が生じる、④確保したいが他研究科生を重複採用できない、などの課題があり、①業務実働に合わせた報酬制度、②他研究科生の重複採用、③外部委託、などを検討することが考えられる。</p>				
学部独自の取り組み内容	TAと定期的な懇談を行い、次年度以降の学部生向けの学習相談コーナー(時期によっては、大学院進学相談会を兼ねる。)の活動内容を更新する。				
<指標1>	学習相談コーナーの稼働率(%) 利用者数÷開講コマ数×100				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	12%	13%	14%	15%	
実績	1名				
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	16%	17%	18%	19%	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、年度当初は学部生はおろか院生もキャンパスに入構できない状態が続いた。12月ようやく Teams を用いたオンライン相談会の仕組みを完成させ、予約制にて稼働させ、経済学部生全員に教学 WEB サービスおよび E メールで告知を行ったが、利用者は1名にとどまっている。次年度以降の対応について検討する必要がある。</p>					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	<p>非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取組みに活用する。</p>				
学部独自の取組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※本帳票の末尾において、学修成果を測定する学部独自の KGI・KPI を策定しており、これらの指標を用いて毎年度学部における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、短期大学・各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※学部における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

(2) 選択型

実施計画(タイトル)	1-(11)-② 学部におけるハンズオン・ラーニングプログラムの推進			帳票の有無	要
内容	SGU ダブルチャレンジ制度では、アウェイチャレンジ(①国際プログラム、②ハンズオン・ラーニングプログラム、③副専攻プログラム)の単位を修得して卒業する学生数(実数)を指標としており、SGU最終年度の2023年度においては5700名を目標数値としている。その5700名のうち約3000名が②ハンズオン・ラーニングプログラムの単位を修得することがもう一つの目標値である。目標である3000人を達成するためには、ハンズオン・ラーニングセンター開講科目の単位修得者数を増加させることはもちろんではあるが、学部におけるハンズオン・ラーニングを推進し、学部開講ハンズオン・ラーニングプログラム単位修得者数の増加を図らなければならない。				
学部独自の取り組み内容	学部独自のハンズオン・ラーニング科目の開講と履修者の増加				
<指標1>	学部独自のハンズオン・ラーニング科目の開設科目数				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	2科目	2科目	3科目	3科目	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	4科目	4科目	5科目	5科目	
実績					
<指標2>	学部独自のハンズオン・ラーニング科目の履修者数				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	20名	20名	30名	30名	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	40名	40名	50名	50名	
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>昨年度に引き続き、国内フィールドワーク実習(過疎地域の地域創生)、国内フィールドワーク実習(共生社会の構築)を実施。2022年度以降に向けて、新規に「国内フィールドワーク実習(マネジメント・リサーチ)」の開講を検討中である。当科目は、関西学院大学が包括連携協定を結んでいる兵庫県中小企業家同友会会員企業や中小企業の集積地として著名な東大阪工業団地で操業をしている企業の協力の下、中小企業の経営課題を独自のフィールド調査や統計分析によって共同で解決していく実践型授業であり、企業経営を取り巻く経済環境、課題の把握とそれらの解決に向けたプロジェクトの提案をアンケート調査、統計分析などから得られたエビデンスに基づき検証し、企業の経営者、マネジメント層と共に課題解決をはかることを目的としている。</p>					

3. 経済学部のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
DPIに定める資質・能力の獲得状況	あなたはこの授業を通して卒業までに求められる資質・能力を向上できたと思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、上位2つ(A「そう思う」、B「どちらかといえばそう思う」)の回答割合(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Kwansei コンピテンシー獲得状況	知識・能力・資質の程度 全項目 (「大変身について」～「全く身についていない」の5段階評価) (2018～2022年度) 当該年度卒業生と次年度1年生との調査による伸び (2023～2027年度) 当該年度卒業生とその1年生時との調査による伸び 「IR 新入生調査」「IR 卒業生調査」	5段階評価のうち、上位2つ(「大変身について」「やや身について」)の回答割合(%)の平均の差	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
汎用的能力の獲得状況	入学後の能力変化(表外※参照) (「大きく増えた」～「大きく減った」の5段階評価) 「IR 上級生調査」	5段階評価のうち、上位2つ(A「大きく増えた」、B「増えた」)の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業外学修時間	授業外時間に、授業課題や準備時間、復習をする時間(一週当たりの平均) 「IR1年生調査、IR 上級生調査」	一週あたり6時間以上の割合	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業目的・到達目標の達成度	あなたは、シラバスに示された授業の目的や、到達目標を達成できると思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業満足度	あなたは、全体としてこの授業に満足していますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
留学等派遣数	協定校への派遣学生数 「国際連携機構資料」	大学間協定に基づく派遣日本人学生数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
TOEIC/TOEFL等の英語運用能力	SGUの取組みで確認している TOEFL 換算得点目標の達成人数 <参考(学部別目標値)> ■国際: TOEFL 換算 550 点 ■文・総政: TOEFL 換算 540 点 ■その他: TOEFL 換算 520 点 「SGUに関する調査」	左記「TOEFL 換算得点」目標の達成人数(人)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
学生生活満足度	大学生生活を振り返って、学生生活は満足したものでしたか。(「満足」～「不満」の5段階評価) 「IR 卒業1年目調査」	5段階評価のうち、上位2つ(A「満足」、B「そこそこ満足」)の回答割合(%) *2018年度調査までは、A「とても満足」、B「満足」と回答した比率	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
就職率	就職率 「キャリアセンター統計資料」	就職者数(自営含まず)/就職希望者数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大学院進学率	大学院進学率 「キャリアセンター統計資料」	大学院進学者数/学部卒業生数	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

(※)「知識・技能・能力の獲得状況」の「知識・技能・能力」とは、一般的な教養、論理的思考力、専門分野や学科の知識、グローバルな問題の理解、多様性を尊重する力、主体的に行動する力、リーダーシップ力、人間関係を構築する力、対立する価値を調整する力、地域社会が直面する問題を理解する能力、国民が直面する問題を理解する能力、困難を乗り越える粘り強さ、文章表現の能力、外国語の運用能力、生涯にわたって学び続ける能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、数理的な能力、コンピュータの操作能力、誠実さと品位、時間を効果的に利用する能力、卒業後に就職するための準備の程度、を指す。

(2) 学部独自KPI

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ゼミ活性化	学内外のゼミ間交流実績	ゼミ間交流を行ったゼミの割合(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
グローバル化意識の向上	1 セメスター以上の留学をした学生数	1セメスター以上の留学をした学生の延べ人数(学外提供の留学を含む、2 セメスター以上の留学の場合は出発した年度に計上)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入試難易度 (偏差値)	ベネッセの進研模試のデータにおける合格可能性 60%以上となる偏差値 高大接続センター		非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
同系列学部勝敗	ベネッセの進研模試のデータにおける同系列学部合格者の競合大学(同志社、立命館、関西)との入学比率 総合企画部	本学と相手校の両方に合格していずれかに入学した受験生のうち、本学に入学した者の比率 本学入学者数/(本学入学者数+併願校入学者)(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細は SGU の定義に準拠	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ダブルチャレンジ派遣者数	当該年度の卒業生のうち、ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジの単位を取得して卒業した学生数 グローバル化推進本部	①インターナショナルプログラム②ハンズオン・ラーニング・プログラム③副専攻プログラムのいずれかで単位取得し卒業した学生数 ※学部毎は延べ人数	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
スクールモットーの浸透度	スクールモットー“Mastery for Service”を普段意識する程度は (「常に行動の規範としている」～「全く意識しない」の5段階評価) IR 卒業生調査	5段階評価のうち、A「常に行動の規範としている」または B「ときどき意識している」と回答した割合(%) * 2018 年度調査までは A「常に行動の規範としている」または B「頻繁に意識している」と回答した比率	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定 7 項目)に対して、あなたはどのように感じますか。(「そう思う」～「そう思わない」の 4 段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

経済学部実施計画・全体評価

経済学部では 2019 年度から 2020 年度にかけて 2021 年度入学生に向けて新カリキュラムの検討を行ってきた。コロナ禍により関係する教員・事務担当者が直接顔を合わせての会議ができず、オンラインになることが多く、計画通りに進まない時期もあったが、何とか間に合わせることができた。よって 2020 年度までは従来型カリキュラムを進めており、また 2019 年度の卒業アンケートについては郵送のため回収率が前年度の 1/3 であったこともあり厳密な比較はむづかしいものの、KPI 値もさほど大きな変化はなかったと評価している。ダブルチャレンジ派遣者数が 2018 年度から 2019 年度にかけて 100 名以上増加した一方で、学部独自 KPI のグローバル化意識の向上の定義である 1 セメスター以上の留学をした学生数は半分近く減っており、要因を分析する必要がある。また外国人留学者数が増加しているが(68 人→100 人)、各種入試の入学者が増加傾向にあり、その中でも外国人留学者数入試はその傾向が顕著であった。今後一般入試に比重を置く施策がとられることになり、同入試も見直しの対象となるため、外国人留学者数は減少していくと思われる。

2021 年度はコロナ対策をしながら、新カリキュラムを動かすこととなる。学生の満足度評価や GPA から読み取れる授業の理解度などから新カリキュラムの成果を確認したい。またアフターコロナを視野に入れ、オンラインに対応した教室設備および周辺機器の充実や、それをサポートする体制の構築も検討していく。

【経済学研究科】中期計画総括シート

提出日： 2021年1月22日

責任者	経済学研究科 委員長	担当部局	経済学研究科
-----	---------------	------	--------

1 経済学研究科の理念、目的、各種方針

経済学研究科の理念	変更の有無
<p>経済学研究科は、経済学の高等教育機関として研究者を養成するとともに研究機関として、理論的・歴史的・政策的な研究を行うことにより経済学の進展に寄与することを理念として掲げる。さらに、今日、経済問題の複雑化や社会の高度化に伴って経済学の学習がより広い範囲にわたって必須のものとなってきていることから、前期課程の門戸開放に柔軟に取り組んできている。本研究科では、冷静な頭脳と暖かい心情の両方を持ちあわせ、変化する現実の中で国際的な視野と多元的なものの見方をバランスよく習得する点を重視し、経済学を学際的な観点から追求していくことを常に意識している。</p>	有・ <input checked="" type="radio"/>
経済学研究科の目的	変更の有無
<p>より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供し、多元的なものの見方や国際的な視野を育成するとともに、経済に対する高度な分析・応用能力を修得させる。</p> <p>社会人に対して、その職業経験と経済学の研究能力との融合をはかり、問題の発見能力とその現実的な解決能力とに秀でた高度職業人を育てる。</p>	有・ <input checked="" type="radio"/>
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p>【博士課程前期課程】 博士課程前期課程にあつては、経済理論、統計学・計量経済学、経済学史、経済史、経済政策、財政、金融、国際経済、社会政策・労働経済の各分野にわたる講義および研究演習から所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了すれば修士学位を授与します。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件となっています。</p> <p>修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に可否の判定がなされます。</p> <p>【博士課程後期課程】 博士課程後期課程にあつては、所定の演習単位および指導教員が経済理論、統計学・計量経済学、経済学史、経済史、経済政策、財政、金融、国際経済、社会政策・労働経済の各分野にわたる講義科目の中から履修を指示した科目の単位を修得していること、外国語学力の認定を受けていること、国内外での学会報告を2回以上行っていること、単著または共著の論文を2編以上(うち1編以上は査読付学術雑誌に投稿され、受理(掲載許可)されたもの)作成していること、経済学ワークショップでの研究報告を行っていること、を要件として、博士学位申請論文を作成し、提出することができます。</p> <p>学位申請論文の審査は、専門分野での最新の知見を摂取したうえで独創的な視点で、高度な分析手法と優れた考察力などによって論文が作成され、国内外の学界や社会への知的貢献が大きいものとなっているかどうか等を基準に審査され、その基準を上回っていると判断すると博士学位を授与します。</p>	<input checked="" type="radio"/> ・無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>経済学研究科の理念は、経済学の高等教育機関として研究者を養成するとともに、研究機関として理論的・歴史的・政策的な研究を行うことにより経済学の発展に寄与することです。そして、冷静な頭脳と暖かな心情の双方を持ち合わせ、変化する現実のなかで国際的な視野と多元的なものの見方をバランスよく習得することを重視し、経済学を学際的な視点から追究していくことを常に意識しています。</p> <p>本研究科の目的は、経済学研究者の需要増大に応じて多くの人材を養成し、大学や研究機関に送り出すことにあり、教育目標として、①経済学界の発展に対して今まで以上に新しい学問動向をより迅速に研究・教育に反映できるシステムを作る、②専門職に就くためや高度職業人の養成のため、他の研究科との連携を進め、アカデミズムと実務の融合を目指す多様なコースメニューを用意する、を掲げています。</p> <p>こうした理念と目的、目標を実現するために、本研究科では以下の方針に基づいてカリキュラムが構成されています。</p> <p>【博士課程前期課程】 博士課程前期課程では、学士課程で学んだ経済学の知識を発展させ、より高度な専門知識と分析能力を習得し、質の高い修士論文の作成と学位取得を目標とします。将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざしている大学院生に対しては、そのために必要な高度の資質と能力を養ってもらうため、専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。また、前期課程を修了したあと、そこで得られた専門知識をいかして専門職や高度職業人、民間企業、国や地方公共団体の公務員等としての活躍をめざしている大学院生に対しては、経済学の広範で高水準の教養を培ってもらうため、スタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。</p> <p>研究者志望の大学院生、それ以外の大学院生とともに、これらのコア科目を前期課程での学習の共通基盤として学び、経済学専攻の大学院生としての学問的素養を高めつつ、それぞれの研究課題に沿った専門科目を履修します。専門科目については、大学院生の多様で高度な学問的欲求を満たせるように、また経済問題の複雑化に対応できるように、経済学の最先端の領域から伝統的な分野まで広範かつ体系的な科目提供を行い、そのあり方についての定期的な検討・見直しを行っています。コア科目を含め、どのような科目の履修を行うかは、個々の大学院生の大学院進学目的とニーズ、将来の目標、適性と能力などに応じて、指導教員からの指導が行われます。</p> <p>修士論文の作成に際しては、第2学年の修士論文中間報告会(公開で実施)においての報告が義務づけられ、より優れた論文の完成に向け、指導教員以外のさまざまな分野の教員からの指導と助言を受ける機会が与えられています。</p> <p>【博士課程後期課程】 博士課程後期課程では、国際的な水準での評価にも耐え得るような高度な課程博士論文の作成と学位取得を目標とします。</p> <p>この目標を実現するために、指導教員の指導の下で研究を遂行し、科目の履修等も指導教員の指導で行われます。必要に応じて1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループが学位申請論文や研究論文の作成等の指導にあたる体制が用意されています。</p> <p>また、第1学年から第3学年までの各年度に行うべき研究報告や研究論文の作成・発表が博士学位取得プロセスのガイドラインとして示され、それに沿って順序だった研究教育指導が行われます。</p> <p>学外からも研究者を招聘して行われる経済学ワークショップでの研究報告はすべての大学院生に義務づけられ、学位申請論文提出の要件の一つとなっています。</p>	有・ <input checked="" type="radio"/>

学生の受け入れ方針(AP)	変更の有無
<p>これまで、大学院教育が担うべき役割は、それぞれの領域の学問を究め、得られた新たな知見・知識を後世に継承する研究者を養成することでした。しかし、昨今の社会情勢や時代の大きな変化に伴い、大学院教育が担う役割も多様化しています。それらの社会情勢や時代の変化に応じて、本研究科では以下のような能力を備えた、幅広い人材の育成を目指します。</p> <p>具体的には、教育や研究指導を通じて、大学院学生に次のような力をつけることを目指します。</p> <p>(1)現代の経済や社会の諸問題等への直感的理解のみならず、論理的考察をする能力。 (2)歴史的観点から現代の諸問題を考察する能力。 (3)経済統計や計量分析など、データや数量的手法を駆使した客観的な分析能力。 (4)他者と協力し、チームとして問題解決に立ち向かう能力。</p> <p>以上の点をふまえ、本研究科では次のような方々の進学・入学を希望します。</p> <p>【博士課程前期課程】 (a)学部教育を経て、経済学をさらに理論的、実証的、あるいは歴史的に深く学びたい方。 (b)大学院において、専門知識や様々なデータ処理方法、数量的手法を身につけて、企業および国などの公的機関へ高度専門職業人としての就職を目指す方。</p> <p>【博士課程後期課程】 (a)博士課程前期課程あるいは修士課程を修了し、さらに博士学位の取得をめざし、経済学や社会科学、社会経済の歴史的研究を究め、大学教員などの研究者を目指す方。</p>	有・無
学生支援に関する方針	変更の有無
<p>学力、修学目的、経済的事情などについて、個々の学生のニーズに応じて適切な支援を提供する。</p> <p>修学支援 入学前教育(博士課程前期課程) 「経済数学」を今後の教育研究活動における重要な科目と位置付けており、その知識を前もって身につけておくことが必要であると考え、入学予定者を対象として、入学前の3月中旬に1週間の集中講義形式による「Math. Camp」を実施している。</p> <p>生活支援 学費負担の軽減 本研究科では、大学院生の研究を助成することを目的として、「龍象奨学金」制度を設けている。研究科発行の学術雑誌や明確な査読つき学術雑誌に掲載された(あるいは掲載予定)の論文を対象として選考委員会にて毎年1名を選考し表彰し、10万円を支給する。 また、研究を助成することを目的として、外国語論文執筆補助制度、海外学術雑誌への投稿を促すための校閲料・投稿料・抜き刷り代金の一部補助の制度がある。</p> <p>進路支援 研究職志望者には学位取得プロセスを明示し、研究職に応募できる要件を早く満たせるように指導する。高度職業人志望者には、国連・外交コースとの連携や、税理士資格取得のために必要な修士論文指導を行う。</p>	有・無
教員像	変更の有無
<p>一方では学界に貢献するために常に自己を研鑽し続ける勤勉な研究者でなければならない。他方では、学生たちの成長を自らの喜びとするような熱心な教育者でなければならない。経済学研究科教員は、近年、一般社会ならびに学生によって、それらの両立をますます要求されるようになっている。</p>	有・無
教員組織の編制方針	変更の有無
<p>教員は、さまざまな提供科目に応じて、分野別のグループに分かれて配置されている。しかし、時代の変化とともにカリキュラム体系も変えていく必要があり、それに応じて教員の編成も変えていく必要がある。そこで、研究科全体の見地から教員の構成を常に見直すことができるようにしている。</p>	有・無

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	規模に応じた教育、研究、就職支援体制を再構築する。大学院生の人数が少ないことを利用し、履修者の個々のニーズに応じた授業を提供できるよう、学部教育との連携を図りつつ、カリキュラム体制を改善する。また大学院生の国内外での研究報告、調査研究、就職活動に対する支援を強化する。				
<指標 1>	DP・CP・APの見直しおよびカリキュラム改革の進捗度合い				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	DP・CP・APの確認と見直し	DP・CP・APの見直しに沿ったカリキュラム改革の大枠の決定と承認	カリキュラム改革案の作成と承認	カリキュラム改革の実行	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	カリキュラム改革の評価と検証	検証に基づく改善のためのWG立ち上げ	改善案の作成と承認	改善案の実行	
実績					
<指標 2>	国内外研究報告、調査研究、就職活動に対する資金助成制度の拡充度合い				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	DP・CP・APの確認と見直し	DP・CP・APの見直しに沿った支援拡充の大枠の決定と承認	支援拡充案の作成と承認	支援拡充の実行	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	支援拡充の評価と検証	検証に基づく改善のためのWG立ち上げ	改善案の作成と承認	改善案の実行	
実績					
<指標 3>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>2020年度の進捗状況</p> <p>2020年度中に3つのポリシーについて確認と見直しを行い、そのうちアドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーの2つについては一部改正を行った。</p> <p>アドミッション・ポリシーについてはこれまで前期課程と後期課程と区別をしていなかったのをそれぞれ分けて示した。ディプロマ・ポリシーについては、学位授与にあたり修得すべき知識、技能、能力等当該学位にふさわしい学習成果の内容を明示した。</p>					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	<p>非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	<p>※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自の KGI・KPI を策定しており、これらの指標を用いて毎年度研究科における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。</p>				
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

3. 経済学研究科のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
学位授与数 (M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数 (※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○ (人)	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
			D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
就職・進路決定率 (M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者 一進学者)	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
博士後期課程への進学者数 (M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
日本学術振興会 特別研究員数(新規) (D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
研究者輩出数(D) (将来)			現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	

(2) 研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
国内外研究報告、調査研究、就職活動に対する資金助成制度の利用率	国内外研究報告、調査研究、就職活動に対する資金助成制度の利用率	資金助成制度の利用数/在籍者数	現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			現在値(2018年度)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 ^(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Well-being度	現在の自分を取り巻く環境(特定7項目)に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の4段階評価) IR卒業生調査	「E時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 ^(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

経済学研究科実施計画・全体評価

経済学研究科では数年来、前期課程・後期課程とも入学定員・収容定員割れが続いている。これは本研究科に限った課題ではないが、活性化が必要であることは言うまでもない。今後どのような有効な策があるかを検討していく。そのような状況下、2020年度から社会人を対象とした博士課程前期課程のエコノミストコースの募集(15名)を停止した。それでも経済学研究科全体の入学定員(30名)には変更がなかったが、2021年度以降も是正に努める予定である。
2021年度に学部が新カリキュラムに移行する。それに伴って研究科においても変化著しい経済学分野に対応し、改革を行っていく予定である。